

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防 - 01	消防運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	消防本部 消防総務課		評価者 消防総務課長 中嶋 仁孝
一般	会計	款 50	項 05
総合計画上の位置付け	分野名	5-(1) 防災・安全	施策の方針名 5-(1)-③ 消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等	意図	職員の健康管理、事務効率化、各団体との情報交換等を実施し、消防業務の円滑化を図るため。
効果	職員の元気回復・体力増進、消防業務の効率化を図り、県、国レベルでの災害応援要請等があった場合の活動体制を確立し、迅速な活動をめざすとともに各自治町内会、企業等、地域ぐるみの市民等の防火防災意識を深めることができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	旅費、各署所光熱水費、負担金の支出、寝具類賃借及び被服貸与、保健、元気回復、その他福利厚生、職員研修	旅費、各署所光熱水費、負担金の支出、寝具類賃借及び被服貸与、保健、元気回復、その他福利厚生、職員研修	旅費、各署所光熱水費、負担金の支出、寝具類賃借及び被服貸与、保健、元気回復、その他福利厚生、職員研修
予算額（千円）	64,366	73,934	
国県支出金			
地方債			
その他	3,119	3,706	
一般財源	61,247	70,228	0
当初人員配置数	206.3	206.3	0.0
人件費（千円）	1,754,027	1,813,464	0
事業実績	旅費、各署所光熱水費、負担金の支出、寝具類賃借及び被服貸与、保健、元気回復、その他福利厚生、職員研修		
決算額（千円）	60,300		
国県支出金			
地方債			
その他	8,185		
一般財源	52,115	0	0
人員配置実績数	207.3	0.0	0.0
人件費（千円）	1,710,164	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	消防職員採用人数	人	15	↗	15		
	実績につながる活動	消防職員採用試験委託、採用プロモーション活動				143		
活2	指標名	出初式来場者数	人	1,000	⇒	1,000		
	実績につながる活動	消防出初式参加団体報償費、会場設営委託、放送設備機器賃貸借				661		
活3	指標名	消防職員初任研修実施人数	人	4	⇒	4		
	実績につながる活動	県消防学校初任教育等負担金				975		
活4	指標名	消防職員福利厚生利用率	%	100	↗	87.1		
	実績につながる活動	消防福利厚生に係る事業委託				3,478		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	職員の保健、元気回復その他福利厚生に関する事項について計画し実施し、消防職員の健康増進に寄与するとともに職員の幸福度に貢献した。 消防出初式を実施し、消防職員の士気を高めるとともに、市民への防火防災意識の向上を図ることができた。 初任研修を通じて消防職員に必要な心構え、基礎知識、基礎体力、基礎技術を学ぶことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	消防で働くことに対して、意欲や幸せを感じている消防職員の割合	%	77.8	↗	77.8			1 3 4

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	初期値及び実績値はいずれも77.8%であるが、目標は現状維持ではなく更なる向上を図るものであることから、期待した成果の上積みには至っておらず、目標達成には至っていないと評価する。今後は、職員採用、研修受講、福利厚生の利用促進等を通じて、職員の満足度向上に向けた取組を一層進める必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画的に実施したことや、職員への研修等を通じ、知識の習得を図ったことで仕事に対する意欲や幸福度の向上に寄与したと考えらる。また採用を通じ適正な人員配置をすることや出初式を通じて士気を向上させることで意欲や幸福度が向上すると考える。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない			
	効率性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公平性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する		
	今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容		
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	未解決	定年延長制度の導入や昨年度条例定数が引き上げられたことに伴い継続的な採用を人員採用計画に基づき幅広い人財確保をする必要がある。			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった				
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし	採用活動を実施していく必要はあるが現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。			
	総評	各取組について職員に最新の専門知識を取得させ現場活動に活かすことが重要である。部隊配置の人員を確保しつつ、引き続き積極的に研修に参加させていく。鎌倉消防の魅力をより多くPRするとともに採用方法についても検討していく。消防出初式は市民の防火意識を高める場のひとつとして継続して実施する必要があるが時期、内容及び場所等を検討していく必要がある。				
		上位施策への寄与度				
		A				

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本事業は採用、研修、福利厚生等の運用状況を通じて職員の幸福度を把握するものであるため、各市の採用方針、研修体制、職員構成、勤務環境、組織風土等による違いが大きいため、単純比較にはなじまない。							